

2010年NPTに向けて、核廃絶の動きを大きく!

11月21日、22日 第20回つどいIN鹿児島に多数のご参加を

この間、反核医師の会は、IPPNW (核戦争防止国際医師会議) がよびかけた「ICAN」(International Campaign to Abolish Nuclear Weapons) に呼応し、「核兵器のない世界」国際署名、ICANN (核不拡散・核軍縮に関する国際委員会) 準備委員会への参加、原爆症認定集団訴訟の全面解決と被爆者救済の

核戦争に反対する医師の会
反核医師の会
ニュース
第42号
2009年7月31日
Physicians Against Nuclear War (PANW)

核戦争に反対する医師の会事務局
〒750-0073 鹿児島県鹿児島市中央5-5-5
4F 反核医師の会 全国核廃絶団体連合会
電話 099-244-3411 FAX 099-244-6057
e-mail: panw@nuclear.org.jp
http://www.rules.doc.nuclear.jp

今年4月、プラハにおいて、米国のオバマ大統領が現職の米大統領として初めて核兵器のない世界のために行動すると演説したことに、核兵器廃絶をめざす世界の多くの人々が歓迎し、歴史を大きく前進させるチャンスととらえ、行動を強めている。

今年4月、プラハにおいて、米国のオバマ大統領が現職の米大統領として初めて核兵器のない世界のために行動すると演説したことに、核兵器廃絶をめざす世界の多くの人々が歓迎し、歴史を大きく前進させるチャンスととらえ、行動を強めている。

主な日程

11月21日(土)

●13:30~ 【学習講演】

「核兵器のない世界へ向けて」

◇黒澤 満氏 (大阪女学院大学教授)



大阪大学名誉教授、IPPNW大阪府支部特別顧問。国際平和と安全保障、その中でも核軍縮、核不拡散など軍縮問題、国連の平和活動、北東アジアの安全保障などについて研究。
2009年4月、日本軍縮学会が設立され、初代会長に就任。著書に『核軍縮と国際平和』『21世紀の核軍縮』『軍縮国際法』など。

●15:30~ 【特別講演】

「核兵器は究極の疫病 ~半世紀を経てなお持続する原爆の人体影響~」

◇朝長万左男氏 (日赤長崎原爆病院院長・IPPNW長崎支部長)



長崎生まれ、約40年間長崎大学医学部に勤務し、原爆後障害医療研究施設の診療部門で、主に原爆被爆者の医療に携わり、原爆放射線の人体影響について研究を行う。2009年4月より、日赤長崎原爆病院院長。
2009年6月、高齢被爆者の白血病発症の解明につながる骨髄異形成症候群(MDS)の研究発表。

●17:10~ 【全体会】

●18:30~ 【レセプション】

11月22日(日)

●9:00~ 【シンポジウム】

「平和・憲法・核問題を考えるーいまでできること」

◇木村 朗氏 (鹿児島大学法文学部法政策学科教授)



平和学(広島・長崎講座)、国際関係論、民族・地域紛争論、マスコミ論などが主要研究テーマ。特に原爆投下・日本降伏問題、日米安保体制と沖縄問題、9・11事件、情報操作とメディア・リテラシーといった問題にも取り組んでいる。社会人も参加できる「平和問題セミナー」を開講し、各種平和・憲法に関する市民グループにメンバーとして参加・活動している。

◇荒川 讓氏 (鹿児島県原水爆禁止協議会議長)



鹿児島大学名誉教授。東京生まれ。東京大学大学院を経て1963年鹿児島大学へ。教養部長、法文学部法政策学科教授を歴任。長年にわたり、鹿児島の反戦、反核、平和運動のリーダーとして活動。
鹿児島県憲法を守る会会長、鹿児島県に米軍はいらない県民の会会長、かごしま九条の会代表幹事、川内原発増設反対県共闘会議議長など。

◇被爆者 語り部の方

◇コメントーター (黒澤 満氏・朝長万左男氏)

●11:40~ 【全体会】

●12:30 【閉会】

左男氏の講演をはじめ、来年の核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議にむけた運動の重要性と核廃絶の展望などについて学び、交流する予定。実行委員会では全国各地からの積極的な参加と、成功のための募金をよびかけている。

核軍縮の専門家・大阪女学院大学教授の黒澤満氏、日

赤長崎原爆病院院長・IPPNW長崎支部長の朝長万



参加を呼びかけるポスター

◆会場 鹿児島県市町村自治会館4階ホール (鹿児島市鴨池新町7-4)

◆参加費

医師・歯科医師・医学者: 5,000円
医療関係者: 2,000円
医学生: 1,000円

◆レセプション

一般: 8,000円、医学生: 4,000円

◆宿泊 (鹿児島東急ホテル 朝食込)

シングル: 9,450円、ツイン: 8,400円

◆参加申し込み、変更、交通(航空券ホテルパック、JR等)、延泊などについては下記までご相談ください。

○MBCトラベル TEL: 099-244-3411

FAX: 099-244-6057

「核兵器のない世界を」国際署名にご協力を



反核医師の会では、核保有国をはじめすべての国の政府がすみやかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結することに合意するようよびかける「核兵器のない世界を」国際署名を推進している。これは、昨年夏の原水爆禁止世界大会においてよびかけられた署名で、「会」としては、来年5月のNPT再検討会議までに5万筆、今年11月の鹿児島でのつどいまでに2万6千筆を目標に、会員の積極的な取り組みをよびかけている。署名の問い合わせは、反核医師の会事務局まで。

ガンマ線

若い人が会話の中でよく「ウッソー」と言うのを外人が聞くと日本人はそんなに嘘をつくの

かと思うそうである。この「ウッソー」はもちろん「本当」とか「おどろき」の意味で、日本人の多くが「It's a lie」というわけではない。日本政府は核の持込については「It's a lie」とあり続けている。被爆国日本は国是として「作らず」、「持たず」、「持ち込ませず」の非核三原則を掲げている。しかし1960年安保改定時、核を搭載した米軍艦・航空機の本への立寄りを容認した密約が日米間で取り交わされた。2000年、日本共産党は米政府のある公文書の中で、この密約の複写を日本側が保持していると明記していることを国会で取り上げ政府を追及した。これに対し、政府は密約を否認し、事前協議が日米間でなされたことから核の持込はないと答弁して来た。しかし最近、共同通信をはじめ、その他マスコミに元外務次官経験者数名が、この核の密約の存在を認め、またこの密約を首相、大臣を選別して告知していたことを証言している。オバマ大統領が核軍縮を進め、いざ核のない世界の実現を表明する一方、北朝鮮は核実験を強行している。その中において日本の支配層は米国の核の傘に、一層強くなりつつある。嘘を許さないと同時に、政府が非核三原則を堅持すること、また世界の非核化を強く望んでいる。(和)

原爆症認定集団訴訟の現状と医師の役割

常任世話人 向山 新



国は裁判でも学んでいない

2009年5月28日の原爆症認定集団訴訟東京高裁判決に対して、国が上告を断念した。

東京高裁の判決をタイムリミットとして解決を図りたいと欲していた国、厚生労働省は「甲状腺機能低下症」と「慢性肝炎・肝硬変」を積極認定の疾患に加えた「新しい審査の方針」の改訂版を発表した。「放射性起因性のある」というただしがき付きで……

反核医師の会が 政党アンケートを実施

反核医師の会は、総選挙を控えて「核に関する政党アンケート」を実施した。いま、世界と日本における平和と核兵器の問題は、来年2010年のNPT再検討会議を前に、重要課題となっており、唯一の被爆国として日本が核兵器禁止条約締結に向けて運動のイニシアティブをとることが求められている。

なかったことが明らかになつた。

原爆症認定のたたかい
そもそも、原爆症とは何であつたか。あの日広島・長崎に原爆が投下されて瞬時に何万人もの命が、否、存在そのものが失われた。生き残った人たちも身体に、ここに、そして暮ら



5月28日に開かれた原爆症認定集団訴訟全面解決をめざす全国集会には400人が参加した

5月26日からおこなわれた被爆者の座り込みには、東京の会の渡辺代表委員、竹山・土岐両運営委員らが激務行動に参加した。



「原因確率」による認定基準がいかに矛盾に満ちているかがうかがえる。個別の原告についての医学的意見書も各地の医師の手によつてつくられ、証人として何人も医師が意見を陳述している。これらの医師の意見書や証言が裁判の中で大きな役割を果たしたことは言うまでもない。

裁判の中で国は、DS86による初期放射線被曝量のみを問題として、残留放射線や内部被曝は考慮に値しない程度であると切り捨てている。「原告は被曝をしていない」「脱毛はストレスのため」「下痢は衛生状態が悪かったからだ」と被爆者の現実から目を背けた非科学的な陳述を繰り返している。

医師団が意見書を発表

弁護団の要請を受けて、全日本医師連被ばく問題委員会を中心とする医師団が、原爆症認定集団訴訟に対する意見書を発表した。

被爆直後の広島、長崎で被爆者の援護・診療にあたり、科学者の目で真摯にその実態を記録してきた先人たちの偉大な業績が引用されている。その記録からも、DS86の被曝線量に基づいて

核に関するアンケート

<問1>核廃絶にむけて日本がとるべき政策について

2000年NPT再検討会議での合意事項であり、またオバマ大統領のブラハ演説でも述べられた「安全保障政策における核兵器の役割の縮小」に関して、

日本の防衛は、米国の核抑止に依存していますが、核廃絶に向け日本が取るべき政策について

| | 自民党 | 民主党 | 公明党 | 共産党 | 社民党 | 国民新党 |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 「核抑止」や「核の傘」に代わる選択肢を提案する | | | | ○ | ○ | ○ |
| 「核の傘」は核攻撃に対してのみに限定する | 未回答 | ○ | 未回答 | | | |
| 現状維持 | | | | | | |

<問2>2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて

2010年のNPT再検討会議にむけて、核保有国には2000年5月のNPT再検討会議での「保有国が保有核兵器の完全廃棄を達成する」という明確な約束を実行することが求められています。

日本国政府が、核保有国をはじめすべての国の政府がすみやかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉開始に合意するよう呼びかけることに、

| | 自民党 | 民主党 | 公明党 | 共産党 | 社民党 | 国民新党 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 賛成 | | ○ | 未回答 | ○ | ○ | ○ |
| 反対 | 未回答 | | | | | |
| その他 | | | | | | |

<問3>非核3原則の法制化について

| | 自民党 | 民主党 | 公明党 | 共産党 | 社民党 | 国民新党 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 必要である | | | | ○ | ○ | |
| 必要でない | 未回答 | ○ | 未回答 | | | |
| その他 | | | | | | |

<問4>東北アジア非核地帯の推進について

今、世界各地域、特に南半球で、非核地帯ができ、地域の平和と安全の強化に寄与しています。日本も中央アジア非核地帯設立に向け、大いに支援してきた経緯もあります。東北アジア非核地帯設立を推進することについて

| | 自民党 | 民主党 | 公明党 | 共産党 | 社民党 | 国民新党 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 積極的に取り組むべき | | ○ | 未回答 | ○ | ○ | ○ |
| 非現実的で、努力するのは無駄 | 未回答 | | | | | |
| わからない | | | | | | |
| その他 | | | | | | |

<問5>総選挙での選挙公約について

米国の大統領選挙や豪州の総選挙で核廃絶が選挙の争点の一つとなりましたが、今回の総選挙で貴政党は「核廃絶」を選挙公約やマニフェストなどで積極的に取り上げますか。

| | 自民党 | 民主党 | 公明党 | 共産党 | 社民党 | 国民新党 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 取り上げる予定 | | ○ | 未回答 | ○ | ○ | ○ |
| 取り上げない | 未回答 | | | | | |
| 未定 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |

第7回核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) 北アジア・南アジア合同地域会議

- ◆日時：平成21年8月22日(土) 13:00~18:00、23日(日) 9:00~13:00
- ◆場所：広島国際会議場 地下2階 ヒマワリ (日英同時通訳付・入場無料)
- ◆テーマ：We CAN 核兵器廃絶、今こそ好機!
- ◆目的：志を同じくする国内外の医師・医学生・医療関係者・一般市民が一堂に会し、核兵器廃絶のための具体策を探る。
- ◆主催：核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) 日本支部
- ◆共催：広島県医師会、広島市医師会、広島県歯科医師会、広島県薬剤師会
- ◆後援：日本医師会、広島県、広島市、中国新聞社 等

<主な内容>

- ◆2009年8月22日(土)
 - 8:30~ 医学生会議、12:00~ 参加受付・開場
 - 13:00~ 開会式
 - 13:40~ 南・北アジア地域会議総会
 - 14:55~ 基調講演「核兵器廃絶へ：好機を活かす」
梅林宏道・ピースデポ前代表
 - 15:50~ シンポジウム「核兵器廃絶に向けて：広島から世界へ」
片岡勝子・JPPNW事務総長(広島大学名誉教授)、金子熊夫・JPPNW特別顧問(元東海大学教授)、駐オーストラリア大使・IAEA大使 (IPPNWモンゴル支部顧問)、ジャルガルサイハン・エンクサイハン氏、鈴木達治郎・東京大学公共政策大学院客員教授(バグウォッシュ会議 評議員)、浅井基文・広島市立大学広島平和研究所所長、田城明・中国新聞特別編集委員
- ◆8月23日(日)
 - 9:00~ 医学生活動状況
 - 10:00~ 南アジア地域セッション「南アジアならびに世界の平和と安全保障」
 - 11:40~ 教育講演「広島・長崎の原爆被災と後障害」(仮題)
原爆放射線の健康に与える影響 (仮題)
児玉和紀・放射線影響研究所主席研究員
原爆被爆者の白血病と骨髄異形成症候群(MDS) (仮題)
朝長万左男・長崎原爆病院院長
 - 12:40~13:00 閉会式、広島宣言

核をめぐる情勢と 私たちの役割

常任世話人 原 和人



歓迎すべきオバマ演説

2010年のNPT再検討会議に向けて、国際的に核兵器の廃絶に向けた動きが加速している。

2009年4月5日、オバマ米大統領はプラハで、「米国が核兵器のない世界の平和を追求する決意」を表明した。また、「核保有国として、核兵器を使用し

たことのある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある」として、「米国だけではこの活動で成功を収めることはできないが、その先頭に立つことができる、その活動を始めることができる」と、世界に向けて、核兵器廃絶に向けての運動を呼びかけた。しかし、「この目標は、すぐには達成されるものではない。おそらく、私の生きていくうちには達成されないだろう」とも述べ、この運動を達成するためには、忍耐と粘り強さが必要であり、世界が変わり得ないという考え方ではなく「イエス・ウィ・キャン」と主張しなければならぬと強調した。

また、演説では、「その「具体的措置」として、ロシアとの戦略兵器削減条約(S.T.A.R.T.I)の交渉、包括的核実験禁止条約(C

「核廃絶」への圧倒的支 持と運動を

オバマ大統領の核戦略の転換は、米大統領選挙におけるオバマ候補と民主党の「米国は核兵器のない世界をめざす」という政策を実現したものである。しかし、それだけでは足りない。東西「冷戦」以来続いた「核抑止論」の破綻も意味している。核兵器の拡散によって、核兵器が使用されるリスクが従来にも増して高まっている。また、世界的な経済危機に伴うアメリカの財政赤字にあって、核兵器の開発や維持は莫大な費用を伴い、アメリカの核戦略を見直さざるを得なくなっている。しかし、アメリカ国内での抵抗も強い。共和党はC.T.B.Tの批准に対して反対の立場であり、またアメリカ国内での軍事産業の抵抗もある。

オバマ大統領の「強い決意」を実現するためには、核兵器の廃絶を願う世界の人々の「イエス・ウィ・キャン」という圧倒的な支持と運動が必要である。その運動によって、核兵器がない世界を「私たちが生きていく間」に実現しなければならない。

被爆国政府の役割を明確に

特に、アメリカの核戦略に依存し、アメリカの核の傘にしがみついている日本政府が、明確に「核廃絶」の立場に立つことが重要になっている。「唯一の被爆国として、日本には核兵器の廃絶に向けて、先頭にた

って行動する道義的責任がある」。日本の立場を明確にすることによって、核兵器廃絶に向けての世界の世論を大きく広げることができる。

また、山上紘志代表世話人があいさつし、核兵器廃絶を近い将来実現する決意を表明した。

第2部では、(財)広島原爆被爆者援護事業団理事長・鎌田七男氏が「放射線障害からみた原爆症認定制度の在り方」と題して講演された。

多重癌は当然のこと
鎌田氏は広島大学医学部を卒業後、同大学で設置間もない被爆内科に勤務。被爆者の健康診断、外来診療にあたりながら、被爆者の染色体の観察を開始。その中で爆心地から1km以内で被爆した患者に多くの異常が発見された。

おおさか反核平和の つどいを開催

大阪府保険医協会反核平和委員会とおおさか医科・歯科九条の会は、6月27日にM&Dホールにおいて「おおさか反核平和のつどい」を開催した。医師をはじめ40名が参加した。

大阪府保険医協会反核平和委員会とおおさか医科・歯科九条の会は、6月27日にM&Dホールにおいて「おおさか反核平和のつどい」を開催した。医師をはじめ40名が参加した。

大阪反核平和医療人の会の結成に向けて

小山高澄氏(9条の会世話人)の司会のもと、第一部では、武田勝文反核平和委員会委員長が、「かつてない反核の機運が高まるなか、より幅広い運動が求められる」として、近畿では唯一大阪だけになかった反核医師の会(P.A.N.W)の結成に向けて取り組んで

いることを報告した。なお、大阪では「医療人の会」とし、医師、歯科医師に加え、薬剤師、看護師など全ての医療従事者に参加を呼びかけていく意向を示した。フ

ロアからの発言では、I.P.P.N.W(核戦争防止国際医師会)大阪府支部運営委員でもある岩崎正氏が大阪の医師が取り組んできた反核運動の歴史を紹介するとともに、大阪での「反核医師の会」結成に対し、強い

講演する鎌田七男氏



鎌田七男氏が講演

また、山上紘志代表世話人があいさつし、核兵器廃絶を近い将来実現する決意を表明した。

判決に調査内容が反映

2006年5月、国の原爆症不認定の取り消しを求めた鎌田氏は、残留放射

線の影響を証明することに力を入れる。

新認定基準の問題点を指摘

これらの議論を受けて厚生労働省は、昨年4月から新基準で原爆症の認定審査を開始した。従来から批判が根強い、病気の発症原因が原爆放射線である割合を確率で示す「原因確率」は、審査の迅速化のためにのみ使用し、原因確率が10%以上なら事務局で認定処理。原因確率が10%以下の場合でも①爆心地から3.5km以内で被爆②原爆投下から100時間以内に入爆③100時間経過後、投下から2週間以内の期間に1週間程度以上滞在した者で、「固形がん」「白血病」「副甲状腺機能亢進症」「放射線白内障」「心筋梗塞」に罹患した場合に積極的に認定する、としている。今年6月には積極的に認定する病名に「甲状腺機能低下症」「肝機能障害」(慢性肝炎、肝硬変)が追加された。

新基準で認定者数は激増したが、鎌田氏は①被爆者の高齢化が進んでいるにもかかわらず、逆に8000件以上の審査待ちが発生している②認定の基準が複数存在し、認定の蓋然性が不明確である③すべての臓器の癌が認定対象となっていない——などの問題を指摘した。

また、鎌田氏は病状の重篤化する認定患者への対応やすべての被爆者を救済するために介護保険のような段階区分を設け、それに応じて給付する「段階的認定制度」を構築するべきだと述べた。



6月27日に開催された「おおさか反核平和のつどい」

各地の反核医師の会から

北海道

結成20周年の総会

結成20周年を迎えた核戦争に反対する北海道医師会・長は、7月4日、札幌市内で第21回総会を開きました。20年前の6月4日、23名の参加で結成された本会は現在139名の会員を擁していますが、若い医師の参加が少なく、会長、事務局長とも20年間不変であることから、世代交代が大きな課題となっていると、福地会長は冒頭あいさつで強調。「原爆投下から64年になろうとしている今、原点に帰って医師として核戦争反対の声



総会後の記念講演会
7月4日、札幌市

をあげよう」と全道の医師等呼びかける特別決議を採択しました。その後、非核の政府を求める会常任世話人で、前長崎総合科学大学教授である藤田俊彦氏を迎えて「核兵器廃絶国際世論と運動の20年―夢から現実へ」と題する公開講演会を行い、約30人が参加しました。

課題を抱えながらも核兵器廃絶に動き出している国際情勢を説明しました。終了後、講師を囲んで懇親会もなごやかに行われ、生きているうちに核兵器をなくそうと確認し合いました。(常任世話人、北海道反核医師会・歯科医師の会事務局 塩川哲男)

茨城

イラク人医師 シャキルさんと 市民・学生が交流

核戦争を防止し平和を求める茨城医療人の会は6月7日に第6回総会を開きま

した。記念行事にはイラク人医師モハメッド・ヌーリ・シャキルさんを迎え、総会前日に筑波大学で、総会当日には土浦市で、それぞれ「終わらないイラク戦争」をテーマとした講演会を開催しました。



講演するイラク人医師
モハメッド・ヌーリ・シャキル氏

講演会の実行委員会には筑波大学の学生サークルをはじめ地域の平和委員会などが参加し、来場者数は50人の学生を含めて両会場合わせて180人でした。

講演会ではシャキルさんが、アメリカはイラクにDemocracyではない7つのDをもたらし、その映像を使って報告しました。

講演会ではシャキルさんが、アメリカはイラクにDemocracyではない7つのDをもたらし、その映像を使って報告しました。

害問題等について懇談会を行っている。

総会後に上映したドキュメンタリー映画『六ヶ所村ラプソディー』は、日本で唯一の大規模な使用済み核燃料の再処理施設を押し付けられた青森県六ヶ所村と近隣地域で、農業を営みつつ大地に根を張って地道な反対運動を続ける人々の日常を描いている。そしてこの映画の中で、兼仲監督は、一度重大事故が起れば東北地方を越えて放射能汚染が広範囲に拡散することの再処理工場を本格稼働させてよいのか、いつまでも原発に頼ったエネルギー政策を続けてよいのか?と、この映画で一人ひとりの日本人の胸に問うている。

総会と『六ヶ所村ラプソディー』上映会 開く

愛知

核戦争に反対する医師の会・愛知は、6月13日(土)の午後、09年度の総会と終了後にドキュメンタリー映画『六ヶ所村ラプソディー』(兼仲ひとみ監督)の上映会を行った。総会&上映会には25人が参加した。

「主治医意見書」の記載を求められた場合に要請に応



反核医師の会は、毎年恒例の講演会と全国の反核医師・医学者のつどいへの参加の他に原爆症認定集団訴訟の支援を続け、08年度はさらにアシユフォード女史(元IPPNW共同代表)との懇談会や、被爆者から

保険協会伏見会議室で開いた総会と映画上映会

2009年度会費納入と 募金のお願い

2009年度会費が未納の方は納入をお願いします。

- 個人会員 (医師・歯科医師、医学者) …10,000円
- 医歯学生会員 …1,000円
- 賛助会員 …1,000円

振込先

◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502 「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替 00170-7-56764 「反核医師・医学者のつどい」

書評

「三世代が いま語る」 わたしの戦争

広島共立病院 青木克明

広島県廿日市市に事務局がある「新世紀に戦争を語り継ぐ会」は2001年から戦争体験集の発行をしてきましたが、このたび第3集となる「三世代がいま語る わたしの戦争」を発行しました。広島市の被爆体験のみならず、学童疎開、軍都呉大空襲、フィリピン移住者の逃避行、東京大空襲、予科練、軍隊体験、シベリア抑留、在韓被爆者など明治、大正、昭和の三世代にわたる30人の市民が体験した真実の戦争体験が語られています。

人口30万人の海軍都市呉への空襲は広島原爆の影に隠れてきましたが、5回の大規模空襲で投下された爆弾の密度は国内最大でした。残っていた軍艦が応戦して殲滅されましたが、これは本土で唯一の本格的戦闘であり軍人のみならず多くの市民が犠牲になりました。徴兵で中国大陸に出征した森川さんは中国人「密偵」の日本刀試し切り、ソビエト兵による日本人婦女暴行、モンゴル

著者のおひとり奥川忠さんは「ぜひ後輩にいたいのには『歴史はくり返す』ということであり、それだからこそ歴史に学んで欲しいのである」とおっしゃっています。北朝鮮への防衛配備、自衛艦海外派遣など放棄したはずの戦争への道へ一歩逆行している今、多くの方に読んでいただきたい本です。



新世紀に戦争を語り継ぐ会編
汐文社 1600円+税